

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

業務の状況を示す指標等（主要な業務の状況を示す指標等）

■保有契約高および新契約高

(1) 保有契約高

ア. 金額

(単位：百万円、%)

	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	107,045,710	93.7	157,527,222	147.2	148,062,638	94.0
個人年金保険	7,407,878	96.4	11,439,315	154.4	11,325,121	99.0
小計	114,453,589	93.9	168,966,537	147.6	159,387,760	94.3
団体保険	52,845,514	99.3	119,716,423	226.5	117,830,694	98.4
計	167,299,103	95.5	288,682,961	172.6	277,218,454	96.0
団体年金保険	4,547,557	95.9	7,413,737	163.0	6,920,182	93.3

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 件数

(単位：件、%)

	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,039,197	95.5	10,368,059	171.7	10,123,685	97.6
個人年金保険	1,288,928	96.3	1,873,962	145.4	1,859,639	99.2
計	7,328,125	95.6	12,242,021	167.1	11,983,324	97.9

(2) 新契約高

ア. 金額

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加
個人保険	8,762,459	7,830,084	932,375	7,718,659	7,077,702	640,957	10,588,802	9,757,423	831,379
個人年金保険	128,291	150,769	△22,478	244,019	256,813	△12,793	344,316	360,167	△15,850
小計	8,890,751	7,980,854	909,897	7,962,678	7,334,515	628,163	10,933,119	10,117,590	815,529
団体保険	843,036	843,036		3,557,172	3,557,172		6,553,137	6,553,137	
計	9,733,788	8,823,890	909,897	11,519,851	10,891,688	628,163	17,486,256	16,670,727	815,529
団体年金保険	518	518		1,232	1,232		1,356	1,356	

(注) 1.転換による純増加には、保障見直しによる純増加を含んでいます。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

イ. 件数

(単位：件)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
個人保険	808,483	849,945	1,268,029
個人年金保険	23,762	43,122	60,679
計	832,245	893,067	1,328,708

(注) 件数は、新契約に転換後契約および保障見直し後契約を加えた数値です。

■年換算保険料（保有契約）

(単位：百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険・個人年金保険	2,072,890		2,007,118	96.8
うち 医療保障・生前給付保障等	339,163		343,406	101.3

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額です）。
2.医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分です。

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

業績に関する諸資料（法定編）

■商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成16年度末保有契約				平成16年度新契約			
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
死 亡 保 険	7,313,449	72.2	135,228,190	91.3	(1,138,049) 841,975	(89.7) 66.4	(17,423,782) 9,164,703	(96.3) 50.6
終 身 保 険	594,770	5.9	4,684,720	3.2	(22,491) 22,345	(1.8) 1.8	(139,788) 136,827	(0.8) 0.8
生存給付金付終身保険	168,518	1.7	297,210	0.2	(12,776) 12,776	(1.0) 1.0	(1,682) 1,682	(0.0) 0.0
高齢者重度介護年金付終身保険	3,585	0.0	7,517	0.0	—	—	—	—
特 別 終 身 保 険	1,272	0.0	11,778	0.0	—	—	—	—
介護年金付終身保険	187	0.0	344	0.0	—	—	—	—
払込期間満了後終身保険	57,596	0.6	140,284	0.1	(18,111) 18,111	(1.4) 1.4	(43,048) 43,048	(0.2) 0.2
定期保険特約付終身保険	2,382,780	23.5	60,955,688	41.2	—	—	—	—
収入保障特約付終身保険	561	0.0	12,878	0.0	—	—	—	—
利率変動型積立終身保険	1,938,932	19.2	54,426,248	36.8	(667,399) 371,475	(52.6) 29.3	(16,084,458) 7,883,619	(88.9) 43.6
定 期 保 険	822,830	8.1	4,251,170	2.9	(209,258) 209,254	(16.5) 16.5	(534,102) 533,782	(3.0) 2.9
逓増定期保険	3,284	0.0	143,470	0.1	(1,425) 1,425	(0.1) 0.1	(59,177) 59,177	(0.3) 0.3
特別個人定期保険	102	0.0	1,391	0.0	(9) 9	(0.0) 0.0	(95) 95	(0.0) 0.0
特定疾病保障定期保険	1,170,887	11.6	2,304,987	1.6	(206,580) 206,580	(16.3) 16.3	(364,678) 364,678	(2.0) 2.0
変額保険（終身型）	66,695	0.7	732,035	0.5	—	—	—	—
定期保険特約付最終生存者終身保険	101,450	1.0	3,890,258	2.6	—	—	—	—
定期保険特約	(800,348)	—	3,353,831	2.3	(41,811) (24,600)	—	(196,706) 141,747	(1.1) 0.8
そ の 他	(7,784)	—	14,375	0.0	(24) (24)	—	(44) 44	(0.0) 0.0
生 死 混 合 保 険	2,312,474	22.8	12,127,636	8.2	(70,140) 66,719	(5.5) 5.3	(559,048) 498,799	(3.1) 2.8
養 老 保 険	929,444	9.2	2,914,045	2.0	(39,907) 39,906	(3.1) 3.1	(122,637) 122,636	(0.7) 0.7
定期保険特約付養老保険	647,861	6.4	2,772,975	1.9	—	—	—	—
生存給付金付定期保険特約付養老保険	135,978	1.3	1,766,457	1.2	(30,233) 26,813	(2.4) 2.1	(436,307) 376,067	(2.4) 2.1
変額保険（有期型）	422	0.0	2,086	0.0	—	—	—	—
生存給付金付定期保険	265,249	2.6	2,698,494	1.8	—	—	—	—
養育年金付こども保険	22,968	0.2	81,487	0.1	—	—	—	—
新・学資保険	112,983	1.1	434,998	0.3	—	—	—	—
新種こども保険	166,364	1.6	1,281,706	0.9	—	—	—	—
生存給付金付定期保険特約	(72,348)	—	118,015	0.1	(58) (53)	—	(103) 95	(0.0) 0.0
そ の 他	31,205	0.3	57,368	0.0	—	—	—	—
生 存 保 険	497,762	4.9	706,811	0.5	(59,840) 59,840	(4.7) 4.7	(115,340) 93,920	(0.6) 0.5
保障付積立保険	93,067	0.9	64,620	0.0	(32,091) 32,091	(2.5) 2.5	(22,323) 22,323	(0.1) 0.1
こども保険	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
教育資金付こども保険	404,695	4.0	450,907	0.3	(27,749) 27,749	(2.2) 2.2	(47,853) 47,853	(0.3) 0.3
契約通算特約	(1,860,792)	—	191,283	0.1	(493,279) (349,006)	—	(45,163) 23,743	(0.2) 0.1
合 計	10,123,685	100.0	148,062,638	100.0	(1,268,029) 968,534	(100.0) 76.4	(18,098,171) 9,757,423	(100.0) 53.9

(注) 1.平成16年度新契約における上段()内は、新契約に転換契約および保障見直し契約を加えた数値です。
2.定期保険特約、その他(死亡保険)、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含まれません。

個人年金保険

(単位: 件、百万円)

区 分	平成16年度末保有契約		平成16年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保 障 付 終 身 年 金 保 険	6,534	12,548	—	—
個 人 年 金 保 険	1,843,170	11,238,292	(59,502) 59,400	(355,320) 354,488
変 額 個 人 年 金 保 険	2,567	12,893	(214) 214	(904) 904
変額個人年金保険(年金原資保証型)	496	3,137	(499) 499	(3,144) 3,144
年 金 支 払 特 約	3,749	12,880	(464) 464	(1,627) 1,627
収 入 保 障 特 約	3,122	36,697	—	—
生 活 サ ポ ー ト 特 約	1	8	—	—
そ の 他	(1,921)	8,662	(1) (1)	(3) 3
合 計	1,859,639	11,325,121	(60,679) 60,577	(360,999) 360,167

(注) 1.平成16年度新契約における上段()内は、新契約に転換契約を加えた数値です。
2.その他の件数は合計に含まれません。
3.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

(単位: 件、百万円)

区 分	平成16年度末保有契約		平成16年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団 体 定 期 保 険	12,459,242	54,159,528	681,595	5,983,823
総 合 福 祉 団 体 定 期 保 険	4,618,161	13,084,202	178,960	425,780
団 体 信 用 生 命 保 険	15,082,505	47,613,674	118,540	143,533
消 費 者 信 用 団 体 生 命 保 険	16,425,715	2,778,928	0	0
団 体 終 身 保 険	5,446	16,884	0	0
心身障害者扶養者生命保険	(68,974)	35,919	0	0
団 体 養 老 保 険	473	257	0	0
年 金 特 約 (団 体 定 期 保 険)	24,092	141,300	0	0
合 計	48,615,634	117,830,694	979,095	6,553,137

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約についての責任準備金の合計です。
3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含まれません。

団体年金保険

(単位: 件、百万円)

区 分	平成16年度末保有契約		平成16年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企 業 年 金 保 険	5,894	3,148	0	0
新 企 業 年 金 保 険	9,741,989	1,834,928	6,394	92
抛 出 型 企 業 年 金 保 険	4,196,256	3,797,566	0	0
変 額 年 金 資 金 運 用 基 金 保 険	—	1	—	0
国 民 年 金 基 金 保 険	—	8,685	—	0
厚 生 年 金 基 金 保 険	2,184,727	412,757	1,154	0
団 体 生 存 保 険	—	245,452	—	0
確 定 抛 出 年 金 保 険 (企 業 型)	—	16,411	—	59
確 定 抛 出 年 金 保 険 (個 人 型)	—	286	—	0
確 定 給 付 年 金 保 険 (規 約 型)	—	190,945	—	733
確 定 給 付 年 金 保 険 (基 金 型)	—	409,998	—	470
合 計	16,128,866	6,920,182	7,548	1,356

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
2.金額は、責任準備金を表わします。

その他の保険

(単位: 件、百万円)

区 分	平成16年度末保有契約		平成16年度新契約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険	財 形 貯 蓄 積 立 保 険	94,612	129,610	2,987	152
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	15,305	35,570	520	41
	財 形 給 付 金 保 険	12,036	884	950	22
	財 形 年 金 保 険	1,053	3,488	0	0
	財 形 年 金 積 立 保 険	52,196	98,144	1,334	59
小 計	175,202	267,698	5,791	275	
医 療 保 障 保 険	1,055,327	2,917	12,979	34	
就 業 不 能 保 障 保 険	89,035	3,431	0	0	
受 再 保 険	653,486	686,596	10,840	16,299	

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
2.財形保険・財形年金保険(「財形年金保険」を除く)の金額は、責任準備金を表わします。
3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします。
5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします。

■保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額		
			平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	106,130,063	156,698,046	147,274,340
		個人年金保険	2,325	11,717	10,737
		団体保険	52,838,209	119,579,861	117,689,394
		団体年金保険 その他共計	— 159,480,550	— 276,925,114	— 265,661,069
	災害死亡	個人保険	(26,942,035)	(33,197,390)	(30,211,622)
		個人年金保険	(110,938)	(106,565)	(102,719)
		団体保険	(1,035,379)	(6,951,950)	(6,556,849)
		団体年金保険 その他共計	(—) (28,536,577)	(—) (40,520,072)	(—) (37,058,284)
	その他の条件付死亡	個人保険	—	—	—
個人年金保険		(—)	(—)	(—)	
団体保険		(82,054)	(109,642)	(102,470)	
団体年金保険 その他共計		(—) —	(—) —	(—) —	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	915,647	829,175	788,298
		個人年金保険	7,042,974	10,808,781	10,616,962
		団体保険	148	4,066	4,247
		団体年金保険 その他共計	— 8,027,899	— 11,723,040	— 11,487,662
	年 金	個人保険	(4,349)	(56,051)	(47,166)
		個人年金保険	(859,754)	(1,269,804)	(1,267,773)
		団体保険	(855)	(17,505)	(18,491)
		団体年金保険 その他共計	(—) (867,660)	(—) (1,347,068)	(—) (1,337,364)
	そ の 他	個人保険	—	—	—
個人年金保険		362,579	618,816	697,420	
団体保険		7,156	132,496	137,052	
団体年金保険 その他共計		4,547,557 5,074,938	7,413,737 8,354,060	6,920,182 7,944,199	
入院保障	災害入院	個人保険	(29,313)	(40,770)	(39,398)
		個人年金保険	(1,306)	(1,433)	(1,376)
		団体保険	(1,164)	(6,713)	(6,632)
		団体年金保険 その他共計	(—) (32,305)	(—) (51,938)	(—) (50,324)
	疾病入院	個人保険	(24,658)	(35,801)	(34,348)
		個人年金保険	(1,306)	(1,422)	(1,366)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険 その他共計	(—) (26,485)	(—) (40,244)	(—) (38,632)
	その他の条件付入院	個人保険	(132,321)	(154,207)	(157,066)
個人年金保険		(2,713)	(2,627)	(2,500)	
団体保険		(46)	(79)	(69)	
団体年金保険 その他共計		(—) (135,081)	(—) (156,914)	(—) (159,636)	

(注) 1.()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。
 2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします。
 3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします。
 4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします。
 5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします。
 6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします。

(単位：件)

区 分			保 有 件 数		
			平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
障 害 保 障	個人保険	(6,187,060)	(8,219,438)	(8,177,234)	
	個人年金保険	(49,280)	(46,406)	(44,551)	
	団体保険	(3,113,601)	(4,193,005)	(4,050,095)	
	団体年金保険 その他共計	(—) (9,349,941)	(—) (11,313,225)	(—) (12,271,880)	
手 術 保 障	個人保険	(4,004,846)	(7,327,283)	(6,960,380)	
	個人年金保険	(208,423)	(256,568)	(246,138)	
	団体保険	(—)	(—)	(—)	
	団体年金保険 その他共計	(—) (4,213,269)	(—) (7,583,851)	(—) (7,206,518)	

(注) ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
 平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,659,587	5,133,246	5,141,855
	定期保険特約付終身保険	37,340,693	73,085,460	60,968,566
	利率変動型積立終身保険	45,626,813	48,794,095	54,426,248
	定 期 保 険	1,941,667	6,983,134	6,701,019
	そ の 他 共 計	97,717,078	143,193,894	135,228,190
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	2,621,910	3,158,945	2,914,045
	定期保険特約付養老保険	4,441,129	5,030,124	4,539,433
	生存給付金付定期保険	—	3,217,580	2,698,494
	そ の 他 共 計	8,569,917	13,621,843	12,127,636
生 存 保 険	保障付積立保険	73,192	60,212	64,620
	教育資金付こども保険	501,781	468,834	450,907
	そ の 他 共 計	758,714	711,483	706,811
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	7,407,878	11,439,315	11,325,121
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 保 障 特 約	57,265	60,673	39,100
	災 害 割 増 特 約	10,425,839	11,597,114	10,338,417
	傷 害 特 約	14,169,244	19,184,860	18,028,262
	交通災害保障特約	221	179	140
	成 人 病 特 約	3,130	2,640	2,467
	災 害 入 院 特 約	4,528	15,969	14,685
	疾 病 入 院 特 約	23,176	34,338	33,078
	成 人 病 入 院 特 約	3,519	8,606	8,398
	女 性 医 療 特 約	42,091	42,614	42,444
	通 院 特 約	5,376	6,074	5,212
	長 期 入 院 特 約	—	1,628	1,338
	退 院・療 養 特 約	70,992	68,865	68,927
	特 定 損 傷 特 約	—	26,356	22,240
	そ の 他	2,559,811	3,149,426	3,635,500
	手 術 特 約	3,906,398件	3,771,629件	3,786,329件
	が ん 特 約	295,859件	357,140件	426,128件
が ん 入 院 特 約	—	544,324件	472,049件	

(注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、長期入院特約に含まれる入院特約および入院保障特約の金額は、入院給付日額を表わします。
 3.退院・療養特約に含まれる、退院給付特約および新退院給付特約の金額は、基準退院給付金額を表わします。
 4.災害入院特約に含まれる、レジャー保障特約および総合傷害保障特約の金額は、基準給付日額を表わします。
 5.手術特約、がん特約およびがん入院特約は、件数を表わします。

■異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	6,323,957	114,239,524	6,039,197	107,045,710	10,368,059	157,527,222
新 契 約	524,985	7,830,084	562,104	7,077,702	968,534	9,757,423
更 新	4,900	851,364	347,380	1,345,094	937,757	2,391,132
復 活	17,306	420,818	18,443	428,618	26,175	479,820
保険金額の増加 転換による増加	—	248	—	16	—	23
	283,498	6,843,834	287,841	6,252,566	299,495	8,340,748
死 亡	25,422	259,898	28,829	281,084	40,545	369,075
満 期	206,957	2,827,276	591,037	3,440,905	1,285,332	4,712,917
保険金額の減少 転換による減少	—	1,477,488	—	1,750,061	—	2,135,822
	284,699	5,911,459	289,472	5,611,609	302,884	7,509,368
解 約	412,888	8,548,004	469,680	8,968,366	591,191	10,566,814
失 効	182,789	3,782,931	190,419	3,867,211	253,218	4,493,202
その他の異動による減少	2,694	333,103	△4,682,531	△59,296,753	3,165	646,529
年 末 現 在	6,039,197	107,045,710	10,368,059	157,527,222	10,123,685	148,062,638
(増加率)	(△4.5)	(△6.3)	(71.7)	(47.2)	(△2.4)	(△6.0)
純 増 加	△284,760	△7,193,813	4,328,862	50,481,511	△244,374	△9,464,583
(増加率)	—	—	—	—	—	—

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および生存保険の主たる保障部分の合計です。
2.転換による増加および減少には、保障見直しによる増加および減少を含みます。

個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	1,338,836	〈887,785〉	1,288,928	〈858,361〉	1,873,962	〈1,268,991〉
新 契 約	23,717	150,769	43,068	256,813	60,577	360,167
復 活	1,687	10,085	1,861	11,738	2,657	17,163
金 額 の 増 加	—	357	—	317	—	235
転換による増加	45	381	54	612	102	832
死 亡	2,010	11,775	2,392	14,051	3,419	19,740
支 払 満 了	—	—	—	—	1,975	142
金 額 の 減 少	—	8,286	—	8,429	—	6,926
転換による減少	3,905	22,860	2,335	13,405	2,882	16,683
解 約	57,955	318,618	54,206	308,930	53,617	309,578
失 効	9,570	48,659	9,904	54,511	13,801	75,109
その他の異動による減少	1,917	30,213	△608,888	△4,161,293	1,965	64,412
年 末 現 在	1,288,928	〈858,361〉	1,873,962	〈1,268,991〉	1,859,639	〈1,269,201〉
(増加率)	(△3.7)	(△3.6)	(45.4)	(54.4)	(△0.8)	(△1.0)
純 増 加	△49,908	△278,818	585,034	4,031,437	△14,323	△114,194
(増加率)	—	—	—	—	—	—

(注) 1.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。
2.「年始現在」および「年末現在」欄の〈 〉内は、年金年額を表わします。

団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	44,470,928	53,201,609	43,691,446	52,845,514	48,356,987	119,716,423
新 契 約	1,235,834	843,036	2,230,398	3,557,172	979,095	6,553,137
更 新	13,312,667	22,440,426	15,878,421	37,362,316	36,159,538	65,303,113
復 活	—	—	—	—	—	—
中 途 加 入	6,217,844	5,803,913	7,153,012	7,382,345	4,921,670	8,781,126
保険金額の増加	—	1,554,083	—	2,267,659	—	1,573,373
死 亡	112,012	109,697	118,013	131,595	113,976	203,858
満 期	13,939,616	22,937,622	16,551,500	40,635,319	34,704,092	70,351,698
脱 退	6,471,007	4,346,628	7,151,887	4,735,718	6,637,854	6,480,592
保険金額の減少	—	3,190,202	—	4,352,843	—	5,746,681
解 約	884,750	359,349	1,455,179	660,837	347,720	1,311,288
失 効	139,651	55,092	8,599	21,249	775	7,401
その他の異動による減少	△1,209	△1,039	△4,688,888	△66,838,976	△2,761	△5,041
年 末 現 在	43,691,446	52,845,514	48,356,987	119,716,423	48,615,634	117,830,694
(増加率)	(△1.8)	(△0.7)	(10.7)	(126.5)	(0.5)	(△1.6)
純 増 加	△779,482	△356,095	4,665,541	66,870,909	258,647	△1,885,729
(増加率)	—	—	—	—	(△94.5)	—

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および年金払特約の主要保障部分の合計です。
2.件数は、被保険者数を表わします。

団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	19,922,594	4,740,016	18,819,278	4,547,557	18,167,648	7,413,737
新 契 約	125,748	518	101,350	1,232	7,548	1,356
年 金 支 払	1,732,597	81,076	1,873,756	98,016	2,136,453	139,281
一 時 金 支 払	1,186,814	304,041	1,029,903	294,420	979,775	382,730
解 約	1,065,550	232,912	1,534,133	473,226	958,374	293,706
年 末 現 在	18,819,278	4,547,557	18,167,648	7,413,737	16,128,866	6,920,182
(増加率)	(△5.5)	(△4.1)	(△3.5)	(63.0)	(△11.2)	(△6.7)
純 増 加	△1,103,316	△192,459	△651,630	2,866,180	△2,038,782	△493,555
(増加率)	—	—	—	—	—	—

(注) 1.「年始現在」および「年末現在」の金額は責任準備金額です。
2.「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。
3.「年金支払」、「一時金支払」、および「解約」の金額は、支払金額です。
4.件数は、被保険者数を表わします。

■社員（ご契約者）配当の状況

社員（ご契約者）配当の仕組み

ご契約者からお払込みいただく保険料は、将来お支払いする保険金・給付金をもとに、ご契約期間中に得られる運用利息、ご契約の管理に必要な経費等を見込んで計算しています。具体的には、資産の運用利息、保険金・給付金のお支払い、事業費支出について、それぞれ予定利率、予定死亡率、予定事業費率の予定率をあらかじめ設定し、これらの予定率に基づき計算しています。

一般的に生命保険の契約期間は長期間にわたることから、これらの予定率を正確に予測することは困難です。そこで、保険金・給付金のお支払いを確実にこなせるよう、ある程度の安全を見込んだ予定率を使用しています。このため、予定と実績との間に差が発生することになります。

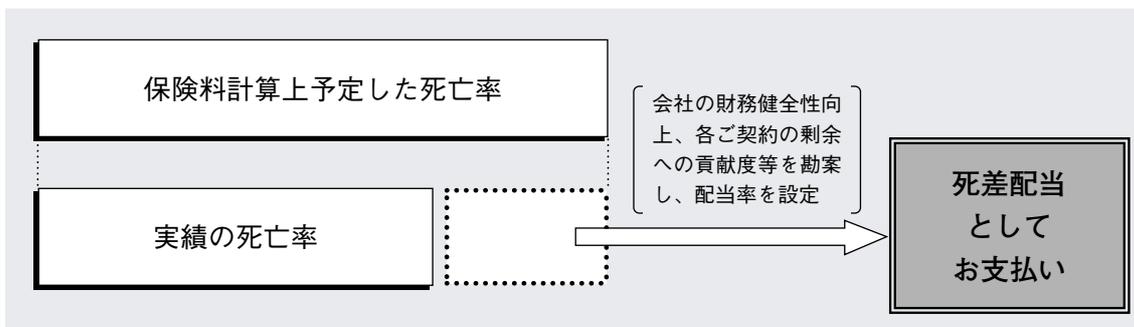
この各々の予定と実績の乖離により差益(剰余金)が生じた場合には、これをご契約者に還元して、保険料を事後的に精算いたします。この保険料精算が、毎期の決算においてご契約者に分配する社員配当です。したがって、お支払いする社員配当は、毎年の決算の状況によって変動します。

社員配当は、毎年(または5年(3年)ごと)にお支払いする「通常配当」、および一定期間継続したご契約が満期・死亡等で消滅した場合にお支払いする「特別配当」からなり、このうち「通常配当」は、各予定率に対応した「利差配当」、「死差配当」、「費差配当」の3つから構成されます(5年(3年)ごと利差配当タイプにおいては「利差配当」のみとなります)。

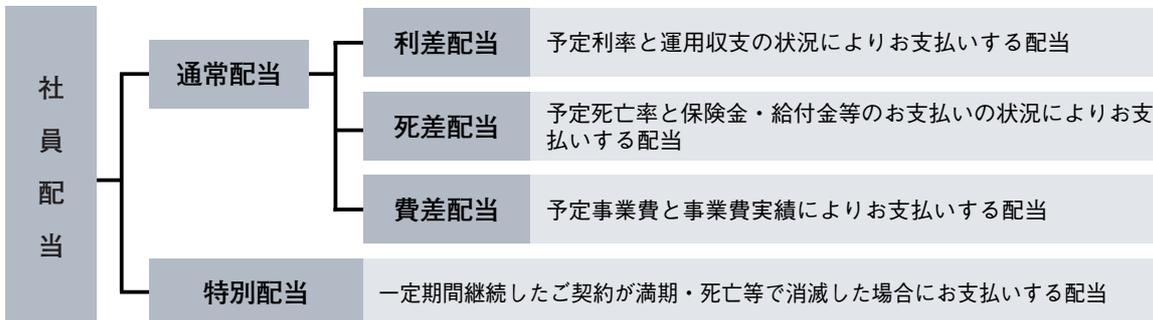
社員配当の分配に際しては、会社の将来にわたる財務健全性の向上、各ご契約の剰余への貢献度等を勘案し、配当率を設定しています。

なお、個人保険・個人年金保険で配当基準利回り(実績相当の利回り)が予定利率を下回るご契約の場合、利差配当がマイナスとなりますが、そのマイナス分はご契約(主契約+特約)単位で死差配当・費差配当と相殺いたします。この結果、金額がマイナスになった場合は、お支払いする配当金額をゼロとしています。

社員配当の仕組み（保険料の事後精算）のイメージ図〔死差配当の例〕



個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）の社員配当の構成



平成17年度にお支払いする社員配当

合併に伴い、事業費面での効率化が早期に図られたこと等から、個人保険・個人年金保険の費差配当について、費差収支への貢献度を勘案し、保険金額が大きなお契約に対して引き上げることといたしました。また、団体年金保険についても、団体年金資産の収支状況等を勘案し、一部商品を除き利差配当を再開することといたしました。一方、他の配当につきましては、会社の将来にわたる財務健全性向上のための内部留保充実等を考慮したうえで、据置きといたしました。

(1) 個人保険・個人年金保険(毎年配当タイプ)および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険 等

費差配当の一部を引き上げることといたしました。その他の配当については据置きといたしました。

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	据置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じて利差配当率（配当基準利回り）を設定 【配当基準利回り（例：平準払契約）】 予定利率3%以下のご契約 : 1.65% 予定利率3%超4%以下のご契約 : 1.50% 予定利率4%超のご契約 : 1.15%
	死差配当	据置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や現在の年齢等に応じて死差配当率を設定
	費差配当	一部引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や保険金額等に応じて費差配当率を設定 ・ 主契約と特約の死亡保険金合計が2,000万円超かつ配当回数が4回目以降のご契約に対する配当率を引き上げ
特別配当	据置き		<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度に引き続き、一部のご契約（昭和20年代契約）を除きゼロ

(2) 個人保険(3年ごと利差配当タイプ) ライフアカウントL.A. 等

毎年、利差配当の割り振りを行ない、3年ごとにその累計額をお支払いします。平成17年度の割り振り額計算に用いる配当基準利回りは、据置き（例：主契約（アカウント）1.5%）といたしました。

なお、平成17年度に3年ごとの年単位の契約応当日を迎える平成14年度のご契約については、割り振り累計額がマイナスのため、お支払いする配当の額はゼロとなっています。

(3) 個人保険・個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ) ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE 等

毎年、利差配当の割り振りを行ない、5年ごとにその累計額をお支払いします。平成17年度の割り振り額計算に用いる配当基準利回りは、据置き（例：平準払契約1.65%）といたしました。

なお、平成17年度に5年ごとの年単位の契約応当日を迎える平成12年度のご契約については、割り振り累計額がマイナスのため、お支払いする配当の額はゼロとなっています。

(4) 団体保険

団体保険の配当は据置きといたしました。

(5) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しております。平成17年度にお支払いする配当につきましては、一部の商品を除き利差配当を再開することといたしました。

商品		予定利率+利差配当率 (括弧内は利差配当率)
予定利率が0.75%の商品	〈利差配当再開〉	1.03% (0.28%)
予定利率が1.25%（解約控除あり）の商品	〈利差配当再開〉	1.52% (0.27%)
予定利率が1.25%（解約控除なし）の商品	〈据置き〉	1.25% (0%)

(6) 財形保険

前年度に引き続き支払配当の額はゼロといたしました。

(7) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当を据置きといたしました。

平成16年度にお支払いした社員配当

平成15年度は、株価相場は回復したものの、可処分所得の停滞など、依然、厳しい市場環境が続く中、保障が長期にわたる生命保険の特性に鑑み、将来にわたる健全性の維持・向上を図るため、団体保険の一部を除き、配当率を据置きといたしました。

(1) 個人保険（毎年配当タイプ）、個人年金保険および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険 等

個人保険（毎年配当タイプ）、個人年金保険および長期就業不能保障保険の配当については、据置きといたしました。

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	据置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じて利差配当率（配当基準利回り）を設定 【配当基準利回り（例：平準払契約）】 予定利率3%以下のご契約 : 1.65% 予定利率3%超4%以下のご契約 : 1.50% 予定利率4%超のご契約 : 1.15%
	死差配当	据置き	・ ご契約日や現在の年齢等に応じて死差配当率を設定
	費差配当	据置き	・ ご契約日や保険金額等に応じて費差配当率を設定
特別配当		据置き	・ 前年度に引き続き、一部のご契約（昭和20年代契約）を除きゼロ

(2) 個人保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウントL.A. 等

毎年、利差配当の割り振りを行ない、3年ごとにその累計額をお支払いします。
平成16年度の割り振り額計算に用いる配当基準利回りは、据置き（例：主契約（アカウント）1.5%）といたしました。

なお、平成16年度に3年ごとの年単位の契約応当日を迎える平成13年度のご契約については、割り振り累計額がマイナスのため、お支払いする配当の額はゼロとなっています。

(3) 個人保険（5年ごと利差配当タイプ） ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE 等

毎年、利差配当の割り振りを行ない、5年ごとにその累計額をお支払いします。
平成16年度の割り振り額計算に用いる配当基準利回りは、据置き（例：平準払契約1.65%）といたしました。
なお、平成16年度に5年ごとの年単位の契約応当日を迎える平成11年度のご契約については、割り振り累計額がマイナスのため、お支払いする支払配当の額はゼロとなっています。

(4) 団体保険

団体保険の配当は据置きといたしました。
ただし、団体定期保険、新・団体定期保険の加入率が35%未満のご契約については配当率に係数を乗ずる場合があります（新設）。

(5) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しております。
平成16年度にお支払いする配当につきましては、今後の運用環境の変動に備え、健全性の一層の確保を図るため、引き続き利差配当をゼロといたしました。

(6) 財形保険

前年度に引き続き支払配当の額はゼロといたしました。

(7) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当を据置きといたしました。

平成17年度にお支払いする社員配当（例）

- 【例1】 定期保険特約付終身保険**
 (10年更新型 ダイヤモンド保険ライフ、ダイヤモンド保険ライフE)
 [明治生命契約]
 ・30歳加入、60歳払込完了、月掛(口座振替料率)
 ・死亡保険金 5,000万円
 (うち終身部分250万円)

<毎年配当タイプ（ダイヤモンド保険ライフ）>

(単位：円)

契約年度 (経過年数) (注1)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約(注2)		死亡契約(注3)		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成11年度(6年)	15,600	12,700	14,925	12,525	215,844	188,928
10年度(7年)	13,050	10,850	13,100	10,950	212,076	184,152
9年度(8年)	13,100	10,950	12,625	11,025	212,076	184,152
8年度(9年)	12,625	11,025	12,625	11,575	212,076	184,152
7年度(10年)	35,750	33,850	0	0	213,756	189,300

- (注1) 明治生命の定期付終身保険(毎年配当タイプ ダイヤモンド保険ライフ)は、利率変動型積立終身保険(ライフアカウントL.A.)の発売に伴い平成12年4月2日以降販売停止としております。
 (注2) 平成7年度のご契約は、平成17年度に10年更新型定期保険特約が満了を迎えるため、2回分の配当金をお支払いいたします。
 (注3) 「死亡契約」欄は、契約応当日以後の死亡の場合の受取額です(以下同じ)。

<5年ごと利差配当タイプ（ダイヤモンド保険ライフE）>

平成17年度に5年ごと利差配当のお支払い対象となるご契約は平成12年度のご契約ですが、明治生命の定期付終身保険(5年ごと利差配当タイプ ダイヤモンド保険ライフE(平成8年10月2日発売))は、利率変動型積立終身保険(ライフアカウントL.A.)の発売に伴い、平成12年4月2日以降、販売停止としております。

<3年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約		死亡契約		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成14年度(3年)	0	0	0	0	196,800	175,800

- 【例2】 利率変動型積立終身保険**
 (10年更新型 ライフアカウントL.A.)
 [明治生命契約]
 ・30歳加入、60歳払込完了、月掛(口座振替料率)、
 アカウント部分保険料5,000円
 ・死亡保険金 5,000万円(定期保険特約)
 +積立金

- 【例3】 養老保険 [明治生命契約]**
 ・30歳加入、30年満期、月掛(口座振替料率)
 ・死亡保険金1,000万円

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約		満期・死亡契約(注4)		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成12年度(5年)	300	0	0	0	314,232	309,552
7年度(10年)	0	0	0	0	252,720	247,320
2年度(15年)	0	0	0	0	206,640	201,000
昭和60年度(20年)	0	0	0	0	212,400	206,400
55年度(25年)	0	0	80,000	80,000	244,800	240,000
50年度(30年)	0	0	495,000	495,000	271,200	271,200

- (注4) 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後の死亡の場合の受取額です(以下同じ)。

<毎年配当タイプ（クオリスシリーズ）>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約(注5)		死亡契約		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成12年度(5年)	10,775	7,850	10,600	7,700	206,916	180,600
11年度(6年)	10,600	7,700	9,930	7,530	206,916	180,600
10年度(7年)	13,050	10,850	13,100	10,950	212,076	184,152
9年度(8年)	13,100	10,950	12,630	11,030	212,076	184,152
8年度(9年)	12,625	11,025	12,630	11,580	212,076	184,152
7年度(10年)	35,750	33,850	0	0	213,180	189,300

- (注5) 平成7年度のご契約は、平成17年度に10年更新型定期保険特約が満了を迎えるため、2回分の配当金をお支払いいたします。

<5年ごと利差配当タイプ（クオリスシリーズEタイプ）>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約		死亡契約		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成12年度(5年)	0	0	0	0	183,816	157,956

- 【例4】 定期保険特約付終身保険**
 (10年更新型 クオリスシリーズ、クオリスシリーズEタイプ)
 [安田生命契約]
 ・30歳加入、60歳払込完了、月掛(口座振替料率)
 ・死亡保険金 5,000万円
 (うち終身部分250万円)

- 【例5】 安田の新・養老保険**
 [安田生命契約]
 ・30歳加入、30年満期、月掛(口座振替料率)
 ・死亡保険金1,000万円

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約		満期・死亡契約		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成12年度(5年)	0	0	0	0	310,320	305,520
7年度(10年)	0	0	0	0	252,720	247,320
2年度(15年)	0	0	0	0	206,640	201,000
昭和60年度(20年)	0	0	0	0	212,400	206,400
55年度(25年)	0	0	90,000	90,000	246,000	242,400
50年度(30年)	0	0	680,000	680,000	273,600	270,000

平成16年度にお支払いした社員配当（例）

- 【例1】定期保険特約付終身保険**
 (10年更新型 ダイヤモンド保険ライフ、ダイヤモンド保険ライフE)
 [明治生命契約]
 ・30歳加入、60歳払込完了、月掛(口座振替料率)
 ・死亡保険金 5,000万円
 (うち終身部分250万円)

<毎年配当タイプ（ダイヤモンド保険ライフ）>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約(注1)		死亡契約(注2)		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成11年度(5年)	12,775	9,850	12,600	9,700	215,844	188,928
10年度(6年)	11,000	8,250	10,050	7,850	212,076	184,152
9年度(7年)	10,050	7,850	10,100	7,950	212,076	184,152
8年度(8年)	10,100	7,950	9,625	8,025	212,076	184,152
7年度(9年)	12,350	12,200	12,025	11,550	213,756	189,300
6年度(10年)	29,750	27,850	0	0	213,756	189,300

(注1) 平成6年度のご契約は、平成16年度に10年更新型定期保険特約が満了を迎えるため、2回分の配当金をお支払いいたします。
 (注2) 「死亡契約」欄は、契約応当日以後の死亡の場合の受取額です(以下同じ)。

<5年ごと利差配当タイプ（ダイヤモンド保険ライフE）>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約		死亡契約		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成11年度(5年)	0	0	0	0	189,864	164,028

<3年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約		死亡契約		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成13年度(3年) (注3)	0	0	0	0	197,400	175,800

(注3) 平成13年4月のご契約についての配当金例

(単位：円)

- 【例2】利率変動型積立終身保険**
 (10年更新型 ライフアカウント L.A.)
 [明治生命契約]
 ・30歳加入、60歳払込完了、月掛(口座振替料率)、アカウント部分
 保険料5,000円
 ・死亡保険金 5,000万円(定期保険特約)
 十積立金

- 【例3】養老保険 [明治生命契約]**
 ・30歳加入、30年満期、月掛
 (口座振替料率)
 ・死亡保険金1,000万円

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約		満期・死亡契約(注4)		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成11年度(5年)	300	0	0	0	314,232	309,552
6年度(10年)	0	0	0	0	252,720	247,320
元年度(15年)	0	0	0	0	212,400	206,400
昭和59年度(20年)	0	0	0	0	232,800	228,000
54年度(25年)	0	0	135,000	135,000	244,800	240,000
49年度(30年)	0	0	760,000	760,000	271,200	271,200

(注4) 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後の死亡の場合の受取額です(以下同じ)。

- 【例4】定期保険特約付終身保険**
 (10年更新型 クオリスシリーズ、クオリスシリーズEタイプ)
 [安田生命契約]
 ・30歳加入、60歳払込完了、月掛
 (口座振替料率)
 ・死亡保険金 5,000万円
 (うち終身部分250万円)

<毎年配当タイプ（クオリスシリーズ）>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約(注5)		死亡契約		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成11年度(5年)	7,775	4,850	7,600	4,750	206,916	180,600
10年度(6年)	11,000	8,250	10,050	7,850	212,076	184,152
9年度(7年)	10,050	7,850	10,100	7,950	212,076	184,152
8年度(8年)	10,100	7,950	9,630	8,030	212,076	184,152
7年度(9年)	12,350	12,200	12,030	11,550	213,180	189,300
6年度(10年)	29,750	27,850	0	0	213,180	189,300

(注5) 平成6年度のご契約は、平成16年度に10年更新型定期保険特約が満了を迎えるため、2回分の配当金をお支払いいたします。

<5年ごと利差配当タイプ（クオリスシリーズEタイプ）>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約		死亡契約		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成11年度(5年)	0	0	0	0	183,816	157,956

(単位：円)

- 【例5】安田の新・養老保険**
 [安田生命契約]
 ・30歳加入、30年満期、月掛
 (口座振替料率)
 ・死亡保険金1,000万円

契約年度 (経過年数)	社員配当金				保険料 (年換算)	
	継続中の契約		満期・死亡契約		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
平成11年度(5年)	0	0	0	0	310,320	305,520
6年度(10年)	0	0	0	0	252,720	247,320
元年度(15年)	0	0	0	0	212,400	206,400
昭和59年度(20年)	0	0	0	0	232,800	228,000
54年度(25年)	0	0	165,000	165,000	246,000	242,400
49年度(30年)	0	0	820,000	820,000	273,600	270,000

保険契約に関する指標等

■保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
個人保険	△6.3	47.2	△6.0
個人年金保険	△3.6	54.4	△1.0
団体保険	△0.7	126.5	△1.6
団体年金保険	△4.1	63.0	△6.7

■新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新契約平均保険金	14,915	12,591	10,074
保有契約平均保険金	17,725	15,194	14,625

(注) 新契約平均保険金は、転換契約および保障見直し契約は含みません。

■新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
個人保険	6.9	6.7	6.2
個人年金保険	2.0	3.2	3.1
団体保険	1.6	7.1	5.5

(注) 1. 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し契約）の割合です。
2. 平成15年度の数値は、平成15年度始の明治生命と安田生命の保有契約を単純合算したものに對する4～12月の明治生命および安田生命と平成16年1～3月の明治安田生命の新契約の割合です。

■解約・失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
個人保険	10.8	11.1	9.6
個人年金保険	4.8	4.9	3.4
団体保険	0.8	0.7	1.1

(注) 1. 解約率・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です。
2. 平成15年度の数値は、平成15年度始の明治生命と安田生命の保有契約を単純合算したものに對する4～12月の明治生命および安田生命と平成16年1～3月の明治安田生命の解約・失効契約の割合です。

■個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度
176,423	135,762	92,318

(注) 1. 転換契約は含みません。
2. 月払契約の年間保険料です。

■死亡率（個人保険）

(単位：%)

件 数 率			金 額 率		
平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
4.10	3.75	3.95	2.35	2.33	2.41

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約は、(年度始契約十年度末契約十死亡発生契約)÷2を使用しています。
3. 死亡には、高度障害を含みます。
4. 平成15年度の数値は、次のとおりです。年度始契約は、明治生命と安田生命の単純合算値を使用しています。年度末契約は明治安田生命の数値を使用しています。死亡発生契約は、4～12月の明治生命および安田生命と平成16年1～3月の明治安田生命の数値を使用しています。
5. 1%（パーミル）は、1000分の1を表わします。

■特約発生率（個人保険）

（単位：％）

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
災害死亡保障契約	件数	0.10	0.08	0.08
	金額	0.08	0.07	0.08
障害保障契約	件数	0.15	0.15	0.14
	金額	0.05	0.05	0.05
災害入院保障契約	件数	4.13	4.19	3.99
	金額	146.78	140.19	133.45
疾病入院保障契約	件数	35.19	36.43	36.86
	金額	995.15	968.73	975.17
成人病等入院保障契約	件数	10.39	13.94	15.57
	金額	449.85	499.74	559.29
疾病・傷害手術保障契約	件数	27.04	27.93	28.43
成人病手術保障契約	件数	—	8.49	8.93

- （注）1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
 2. 経過契約で、災害死亡保障契約は（年度始保有＋年度末保有＋災害死亡発生契約）÷2、災害死亡保障契約以外は（年度始保有＋年度末保有）÷2を使用しています。
 3. 平成15年度の数値は、次のとおりです。年度始保有は、明治生命と安田生命の単純合算値を使用しています。年度末保有は明治安田生命の数値を使用しています。発生契約は、平成15年4～12月の明治生命および安田生命と平成16年1～3月の明治安田生命の数値を使用しています。
 4. 災害死亡には、高度障害を含みます。
 5. 1%（パーミル）は、1000分の1を表わします。

■事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成14年度	平成15年度	平成16年度
12.5	13.2	12.2

経理に関する指標等

■支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	47,002	88,853	83,410
	災 害 保 険 金	2,046	3,312	2,103
	高 度 障 害 保 険 金	6,328	16,644	17,085
	満 期 保 険 金	7,093	8,279	3,900
	そ の 他	8	16	1
	小 計	62,478	117,107	106,501
年 金	2,054	2,802	2,608	
給 付 金	10,994	20,615	20,602	
解 約 返 戻 金	18,098	31,247	51,379	
そ の 他 返 戻 金	817	795	551	
保 険 金 据 置 支 払 金	1,655	2,325	2,750	
合 計	96,100	174,893	184,393	

■責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	6,452,924	9,369,334	9,221,609
	一 般 勘 定	6,345,353	9,238,688	9,094,504
	特 別 勘 定	107,571	130,646	127,105
	個 人 年 金 保 険	2,847,447	4,444,313	4,730,361
	一 般 勘 定	2,843,396	4,431,385	4,717,302
	特 別 勘 定	4,050	12,928	13,058
	団 体 保 険	15,721	162,135	166,520
	一 般 勘 定	15,721	162,135	166,520
	特 別 勘 定	—	—	—
	団 体 年 金 保 険	4,547,557	7,413,737	6,920,182
	一 般 勘 定	4,008,473	6,793,135	6,357,652
	特 別 勘 定	539,083	620,601	562,529
	そ の 他 の 保 険	227,590	271,692	269,092
	一 般 勘 定	227,590	271,692	269,092
	特 別 勘 定	—	—	—
	小 計	14,091,241	21,661,214	21,307,765
	一 般 勘 定	13,440,535	20,897,037	20,605,072
	特 別 勘 定	650,705	764,176	702,692
危 険 準 備 金	242,981	439,958	570,195	
合 計	14,334,222	22,101,172	21,877,961	
一 般 勘 定	13,683,517	21,336,996	21,175,268	
特 別 勘 定	650,705	764,176	702,692	

■個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
積立方式	標準責任準備金 対 象 契 約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対 象 外 契 約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%	100%

(注) 1.積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未經過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契 約 年 度	責任準備金残高	予定利率
～昭和55年度（～1980年度）	848,451	4.00%～5.00%
昭和56～昭和60年度（1981～1985年度）	1,321,191	5.00%～6.00%
昭和61～平成2年度（1986～1990年度）	3,260,537	5.00%～6.00%
平成3～平成7年度（1991～1995年度）	3,367,127	2.25%～5.75%
平成8～平成12年度（1996～2000年度）	2,715,352	1.50%～3.75%
平成13年度（2001年度）	533,775	1.50%～2.35%
平成14年度（2002年度）	631,421	1.00%～1.85%
平成15年度（2003年度）	577,372	1.00%～1.85%
平成16年度（2004年度）	556,576	1.00%～1.85%

(注) 1.「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

■特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

ア. 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
責任準備金残高 (一般勘定)		—

(注) 1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

イ. 算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 算出方法

平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号イに定める標準的方式

(2) 計算の基礎となる係数

① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号ロに定める率

② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号ハに定める率

③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号ニに定める率

■社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計	
平成14年度	前年度末現在	381,489	37,489	11,739	3,895	3,432	40	438,087
	前年度剰余金からの繰入	△11,262	△2,347	41,203	—	—	935	28,528
	利息による増加	500	48	1	0	3	0	554
	その他による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	56,952	2,683	49,228	745	375	903	110,889
	当年度末現在	313,775 (310,346)	32,507 (31,257)	3,716 (783)	3,149 (5)	3,060 (2,032)	72 (1)	356,281 (344,427)
平成15年度	前年度末現在	313,775	32,507	3,716	3,149	3,060	72	356,281
	前年度剰余金からの繰入	4,645	△1,087	46,701	△2,457	△1,024	876	47,654
	利息による増加	197	15	4	0	2	0	220
	その他による増加	147,821	5,545	60,202	△9	661	2,187	216,409
	配当金支払による減少	47,964	2,626	71,566	718	319	2,492	125,688
	当年度末現在	418,475 (416,597)	34,354 (34,340)	39,059 (32,361)	△34 (5)	2,380 (2,378)	643 (2)	494,878 (485,687)
平成16年度	前年度末現在	418,475	34,354	39,059	△34	2,380	643	494,878
	前年度剰余金からの繰入	8,082	186	127,138	1,366	△0	5,501	142,275
	利息による増加	340	16	15	0	1	0	372
	その他による増加	155	—	—	—	—	—	155
	配当金支払による減少	48,726	2,701	119,960	1,087	309	5,218	178,003
	当年度末現在	378,327 (375,576)	31,855 (31,746)	46,252 (32,334)	243 (5)	2,071 (2,069)	926 (3)	459,677 (441,736)

(注) ()内は、うち積立配当金額を表わします。

■引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	当期増減(△)高	
平成14年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	29,488	17,533	△11,954
	個別貸倒引当金	8,270	5,390	△2,880
	特定海外債権引当勘定	3	0	△2
	退職給付引当金	143,711	62,639	△81,071
	債権売却損失引当金	27	27	0
	偶発損失引当金	4,914	32,429	27,515
価格変動準備金	69,734	72,265	2,531	
平成15年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	17,533	10,013	△7,520
	個別貸倒引当金	5,390	5,921	531
	特定海外債権引当勘定	0	0	△0
	退職給付引当金	62,639	78,518	15,878
	債権売却損失引当金	27	25	△2
	偶発損失引当金	32,429	59,316	26,886
価格変動準備金	72,265	162,858	90,592	
平成16年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	10,013	4,307	△5,706
	個別貸倒引当金	5,921	5,101	△819
	特定海外債権引当勘定	0	—	△0
	退職給付引当金	78,518	62,488	△16,030
	債権売却損失引当金	25	—	△25
	偶発損失引当金	59,316	70,002	10,686
価格変動準備金	162,858	194,569	31,711	

■特定海外債権引当勘定の状況

特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
対 象 国 数	1	1	—
対 象 債 権 額	46	25	—
純 繰 入 額	△2	△0	△0
引 当 残 高	0	0	—

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

対象債権額国別残高

(単位：百万円、%)

国名	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
インドネシア共和国	46	25	—
合計	46	25	—
(対一般勘定資産占率)	(0.00)	(0.00)	(—)

■利益準備金および任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
平成14年度	基金償却積立金	100,000	20,000	—	120,000
	再評価積立金	289	—	—	289
	剰余金	92,072	153,623	159,440	86,255
	損失てん補準備金	1,584	87	—	1,671
	任意積立金	51,414	36,681	73,792	14,303
	危険準備積立金	41,908	—	41,908	—
	価格変動積立金	—	29,253	26,628	2,624
	退職給与積立金	1,545	410	191	1,764
	社会厚生事業増進積立金	317	400	397	319
	不動産圧縮積立金	977	6,617	—	7,595
	不動産圧縮特別勘定積立金	4,666	—	4,666	—
	特別準備金	2,000	—	—	2,000
	当期末処分剰余金	39,074	116,855	85,648	70,280
	合計	192,361	173,623	159,440	206,544
平成15年度	基金償却積立金	120,000	40,000	—	160,000
	再評価積立金	289	163	—	452
	剰余金	86,255	273,034	71,267	288,022
	損失てん補準備金	1,671	2,952	—	4,623
	任意積立金	14,303	73,143	813	86,634
	基金償却準備金	—	67,000	—	67,000
	価格変動積立金	2,624	—	—	2,624
	退職給与積立金	1,764	319	585	1,498
	社会厚生事業増進積立金	319	400	54	665
	不動産圧縮積立金	7,595	4,062	173	11,484
	不動産圧縮特別勘定積立金	—	1,276	—	1,276
	特別準備金	2,000	—	—	2,000
	別途積立金	—	85	—	85
	当期末処分剰余金	70,280	196,938	70,454	196,764
合計	206,544	313,198	71,267	448,475	
平成16年度	基金償却積立金	160,000	40,000	—	200,000
	再評価積立金	452	—	—	452
	剰余金	288,022	237,710	237,940	287,792
	損失てん補準備金	4,623	434	—	5,057
	任意積立金	86,634	52,220	41,176	97,678
	基金償却準備金	67,000	36,000	40,000	63,000
	価格変動積立金	2,624	12,639	—	15,264
	退職給与積立金	1,498	298	—	1,796
	社会厚生事業増進積立金	665	400	622	443
	不動産圧縮積立金	11,484	—	554	10,929
	不動産圧縮特別勘定積立金	1,276	2,882	—	4,159
	特別準備金	2,000	—	—	2,000
	別途積立金	85	—	—	85
	当期末処分剰余金	196,764	185,056	196,764	185,056
合計	448,475	277,710	237,940	488,245	

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
個人保険	1,084,104	1,093,575	1,409,751
うち一時払	141,952	101,967	112,754
うち年払	103,064	101,435	133,141
うち半年払	6,940	7,241	9,949
うち月払	832,146	882,929	1,153,906
個人年金保険	210,011	302,856	354,972
うち一時払	39,637	119,980	112,608
うち年払	25,365	26,258	35,227
うち半年払	1,426	1,520	2,090
うち月払	143,582	155,096	205,046
団体保険	174,319	231,417	375,294
団体年金保険	672,654	722,826	847,310
その他共計	2,184,114	2,394,388	3,041,437

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含みます。

■収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	297,984	318,151	341,861
	次年度以降保険料	996,131	1,078,280	1,422,861
	小計	1,294,115	1,396,431	1,764,723
団体保険	初年度保険料	3,744	7,920	19,245
	次年度以降保険料	170,575	223,496	356,049
	小計	174,319	231,417	375,294
団体年金保険	初年度保険料	8,273	9,605	9,696
	次年度以降保険料	664,381	713,221	837,613
	小計	672,654	722,826	847,310
その他共計	初年度保険料	312,126	337,924	372,674
	次年度以降保険料	1,871,987	2,056,464	2,668,763
	計 (増加率)	2,184,114 (△4.1)	2,394,388 (9.6)	3,041,437 (27.0)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含みます。

■保険金明細表

ア. 金額

(単位:百万円)

区 分	平成14年度 合計	平成15年度 合計	平成16年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	322,137	363,149	516,459	316,527	1,914	193,542	—	20	4,454
災害保険金	3,629	3,483	5,070	4,483	12	529	—	44	0
高度障害保険金	18,176	22,807	36,297	26,930	33	9,329	—	—	4
満期保険金	393,055	362,543	336,387	279,394	24	8	55,559	1,400	—
その他	12	38	91	88	—	0	—	—	2
合計	737,012	752,022	894,306	627,423	1,984	203,411	55,559	1,466	4,461

イ. 件数

(単位:件)

区 分	平成14年度 合計	平成15年度 合計	平成16年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	141,201	208,498	193,598	36,934	247	143,849	—	5	12,563
災害保険金	905	1,102	1,011	561	4	434	—	11	1
高度障害保険金	5,077	8,655	10,551	6,481	5	4,061	—	—	4
満期保険金	205,916	217,033	182,385	179,600	—	8	7	2,770	—
その他	87	58	49	26	—	2	—	—	21
合計	353,186	435,346	387,594	223,602	256	148,354	7	2,786	12,589

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。

平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■年金明細表

ア. 金額

(単位:百万円)

平成14年度 合計	平成15年度 合計	平成16年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
155,637	195,324	285,219	25,190	97,028	19,531	139,281	4,187	—

イ. 件数

(単位:件)

平成14年度 合計	平成15年度 合計	平成16年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
4,674,820	4,447,948	4,255,171	10,687	177,274	95,518	3,960,486	11,206	—

■給付金明細表

ア. 金額

(単位:百万円)

区 分	平成14年度 合計	平成15年度 合計	平成16年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	7,775	10,136	15,853	1,010	10,744	3	3,858	235	—
入院給付金	34,945	37,360	50,381	46,477	1,612	595	—	—	1,695
手術給付金	10,042	11,992	17,967	17,282	684	—	—	—	—
障害給付金	760	774	885	807	11	66	—	—	—
生存給付金	79,509	102,903	124,144	118,975	1,946	—	—	3,223	—
一時金	300,655	290,578	373,730	—	—	144	373,585	—	—
その他	24,270	26,444	30,346	24,870	112	—	5,286	—	77
合計	457,959	480,191	613,308	209,424	15,111	810	382,730	3,458	1,773

イ. 件数

(単位:件)

区 分	平成14年度 合計	平成15年度 合計	平成16年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	3,685	5,666	11,642	1,797	2,708	498	6,450	189	—
入院給付金	279,577	342,331	442,318	385,326	14,112	7,696	—	—	35,184
手術給付金	109,640	129,432	186,505	179,123	7,382	—	—	—	—
障害給付金	666	782	808	592	10	206	—	—	—
生存給付金	320,431	377,139	421,024	408,688	10,753	—	—	1,583	—
一時金	1,298,491	1,152,767	1,151,077	—	—	564	1,150,513	—	—
その他	1,735,500	2,038,991	2,140,856	2,138,857	1,731	—	11	—	257
合計	3,747,990	4,047,108	4,354,230	3,114,383	36,696	8,964	1,156,974	1,772	35,441

■解約返戻金明細表

(単位:百万円)

平成14年度 合計	平成15年度 合計	平成16年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
601,880	864,090	694,339	280,018	89,907	—	293,706	30,707	0

■減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成14年度	建 物	251,112	5,794	127,868	123,244	50.9
	動 産	38,282	2,341	30,556	7,725	79.8
	そ の 他	54,410	10,688	23,616	30,793	43.4
	合 計	343,804	18,824	182,040	161,763	52.9
平成15年度	建 物	393,277	6,338	203,069	190,207	51.6
	動 産	44,053	2,240	34,191	9,861	77.6
	そ の 他	93,054	11,192	29,568	63,486	31.8
	合 計	530,384	19,772	266,829	263,555	50.3
平成16年度	建 物	416,228	9,058	202,062	214,165	48.5
	動 産	37,712	2,638	29,716	7,995	78.8
	そ の 他	88,509	16,163	35,668	52,841	40.3
	合 計	542,451	27,860	267,448	275,002	49.3

■事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
営業活動費	97,800	106,055	118,499
営業管理費	40,395	43,479	61,304
一般管理費	135,088	167,318	192,592
合 計	273,284	316,853	372,396

■税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国 税	7,341	8,108	9,813
消費 税	6,907	7,715	9,328
印 紙 税	378	341	387
登 録 免 許 税	4	9	12
そ の 他 の 国 税	51	41	85
地 方 税	9,622	10,113	14,181
地方消費 税	1,726	1,928	2,332
法 人 事 業 税	4,843	5,350	7,041
固 定 資 産 税	2,621	2,404	3,717
不 動 産 取 得 税	28	42	570
事 業 所 税	387	376	517
そ の 他 の 地 方 税	15	11	2
合 計	16,964	18,221	23,994

■リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	17,245	—	17,245	17,688	—	17,688	12,528	—	12,528
減価償却累計額相当額	10,493	—	10,493	8,971	—	8,971	6,660	—	6,660
期末残高相当額	6,751	—	6,751	8,716	—	8,716	5,868	—	5,868

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

区 分	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	2,075	4,850	6,926	3,171	5,956	9,127	2,430	3,731	6,162

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支払リース料	2,557	2,655	3,448
減価償却費相当額	2,305	2,448	3,139
支払利息相当額	166	171	189

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によります。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。

資産運用に関する指標等

■資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	551,827	3.5	949,610	3.9	597,296	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	42,541	0.3	102,527	0.4	94,138	0.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	9,934	0.0	10,023	0.0
有 価 証 券	8,505,598	54.5	13,731,106	55.9	15,019,083	61.3
公 社 債	5,175,144	33.2	7,357,373	29.9	8,495,858	34.7
株 式	1,919,497	12.3	3,378,989	13.7	3,630,728	14.8
外 国 証 券	1,383,050	8.9	2,873,247	11.7	2,789,591	11.4
公 社 債	974,392	6.2	1,914,489	7.8	1,909,473	7.8
株 式 等	408,658	2.6	958,758	3.9	880,118	3.6
そ の 他 の 証 券	27,906	0.2	121,495	0.5	102,905	0.4
貸 付 金	4,929,004	31.6	7,965,483	32.4	7,161,122	29.2
保 険 約 款 貸 付	338,557	2.2	443,196	1.8	431,750	1.8
一 般 貸 付	4,590,446	29.4	7,522,286	30.6	6,729,372	27.5
不 動 産	982,007	6.3	1,342,865	5.5	1,295,475	5.3
繰 延 税 金 資 産	247,964	1.6	108,427	0.4	17,763	0.1
そ の 他	365,999	2.3	381,202	1.6	298,437	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 22,924	△ 0.1	△ 15,934	△ 0.1	△ 9,408	△ 0.0
合 計	15,602,019	100.0	24,575,223	100.0	24,483,933	100.0
うち外貨建資産	1,220,566	7.8	2,267,015	9.2	2,167,985	8.9

■資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	△ 115,063	397,783	△ 352,313
買 現 先 勘 定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	2,261	59,985	△ 8,389
商 品 有 価 証 券	—	—	—
金 銭 の 信 託	△ 15,042	9,934	88
有 価 証 券	△ 407,010	5,225,508	1,287,977
公 社 債	597,960	2,182,229	1,138,484
株 式	△ 794,842	1,459,492	251,738
外 国 証 券	△ 203,212	1,490,197	△ 83,655
公 社 債	△ 57,883	940,097	△ 5,015
株 式 等	△ 145,329	550,099	△ 78,639
そ の 他 の 証 券	△ 6,916	93,588	△ 18,590
貸 付 金	△ 195,749	3,036,479	△ 804,360
保 険 約 款 貸 付	△ 15,826	104,639	△ 11,446
一 般 貸 付	△ 179,922	2,931,839	△ 792,913
不 動 産	△ 26,780	360,857	△ 47,389
繰 延 税 金 資 産	166,917	△ 139,537	△ 90,663
そ の 他	△ 85,206	15,202	△ 82,764
貸 倒 引 当 金	14,837	6,989	6,526
合 計	△ 660,836	8,973,203	△ 91,290
うち外貨建資産	△ 270,765	1,046,449	△ 99,030

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.01	0.00	0.01
買 現 先 勘 定	0.01	0.01	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	6.18	3.28	2.72
商 品 有 価 証 券	—	—	—
金 銭 の 信 託	6.15	△0.60	2.70
公 社 債	2.23	1.54	1.55
株 式	△4.97	1.26	2.08
外 国 証 券	4.52	4.00	3.45
公 社 債	4.86	2.28	2.95
株 式 等	3.77	8.58	4.61
貸 付 金	2.74	2.58	2.30
う ち 一 般 貸 付	2.57	2.42	2.14
不 動 産	1.50	1.34	1.53
一 般 勘 定 計	1.35	1.98	2.00
う ち 海 外 投 融 資	4.16	3.89	3.37

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益－資産運用費用）として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

■主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	415,883	2.7	589,721	3.4	580,836	2.5
買 現 先 勘 定	493	0.0	4,505	0.0	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	41,405	0.3	86,294	0.5	116,094	0.5
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	14,962	0.1	9,207	0.1	9,898	0.0
公 社 債	4,856,582	31.3	5,708,618	32.6	8,041,717	33.9
株 式	2,270,804	14.6	2,039,707	11.6	2,503,716	10.6
外 国 証 券	1,338,278	8.6	1,746,244	10.0	2,804,671	11.8
公 社 債	927,491	6.0	1,269,520	7.2	1,959,727	8.3
株 式 等	410,787	2.6	476,723	2.7	844,943	3.6
貸 付 金	5,018,827	32.4	5,653,248	32.3	7,456,497	31.5
う ち 一 般 貸 付	4,674,634	30.2	5,297,134	30.2	7,019,584	29.6
不 動 産	1,013,929	6.5	1,078,355	6.2	1,338,960	5.7
一 般 勘 定 計	15,502,690	100.0	17,522,097	100.0	23,695,046	100.0
う ち 海 外 投 融 資	2,067,093	13.3	2,413,379	13.8	3,409,169	14.4

(注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

■資産運用収益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	355,880	406,448	516,797
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	920	—	266
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	445	1,648
有 価 証 券 売 却 益	83,244	17,728	41,223
有 価 証 券 償 還 益	—	—	13,607
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—	—
為 替 差 益	—	86	—
そ の 他 運 用 収 益	459	318	467
合 計	440,504	425,026	574,010

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
支 払 利 息	515	1,683	4,747
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	55	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—	—
有 価 証 券 売 却 損	73,336	40,159	57,428
有 価 証 券 評 価 損	124,417	7,425	6,556
有 価 証 券 償 還 損	0	78	441
金 融 派 生 商 品 費 用	14,566	5,417	1,380
為 替 差 損	207	—	1,265
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
貸 付 金 償 却	418	34	131
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	9,844	10,459	12,347
そ の 他 運 用 費 用	8,236	11,960	15,172
合 計	231,542	77,273	99,470

■利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
預 貯 金 利 息	41	7	4
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	182,728	224,041	298,644
うち 公 社 債 利 息	95,264	97,931	129,386
うち 株 式 配 当 金	26,970	30,725	42,260
うち 外 国 証 券 利 息 ・ 配 当 金	58,520	87,753	112,399
貸 付 金 利 息	134,530	141,989	168,139
不 動 産 貸 貸 料	31,214	32,248	41,959
そ の 他 共 計	355,880	406,448	516,797

■利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	△7,472	△677	△8,150
うち 有 価 証 券	6,220	△1,357	4,862
うち 貸 付 金	△9,417	△4,274	△13,691
うち 不 動 産	△137	△135	△272
区 分	平成15年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	46,357	4,210	50,567
うち 有 価 証 券	22,521	18,791	41,313
うち 貸 付 金	17,005	△9,546	7,459
うち 不 動 産	1,983	△949	1,033
区 分	平成16年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	△15,476	△8,415	△23,891
うち 有 価 証 券	17,817	844	18,661
うち 貸 付 金	△21,504	△18,695	△40,200
うち 不 動 産	△940	△519	△1,459

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国 債 等 債 券	13,860	387	203
株 式 等	18,330	14,632	29,046
外 国 証 券	50,899	2,705	8,778
そ の 他 共 計	83,244	17,728	41,223

■有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国 債 等 債 券	1,151	9,355	6,269
株 式 等	60,363	16,461	13,665
外 国 証 券	11,805	13,900	37,416
そ の 他 共 計	73,336	40,159	57,428

■有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国 債 等 債 券	105	1,951	—
株 式 等	101,969	2,521	6,327
外 国 証 券	22,342	2,951	228
そ の 他 共 計	124,417	7,425	6,556

■有価証券明細表（一般勘定）

有価証券の明細

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率
国 債	3,620,830	42.6	5,052,586	36.8	6,460,200	43.0
地 方 債	251,849	3.0	305,373	2.2	231,191	1.5
社 債	1,302,464	15.3	1,999,413	14.6	1,804,466	12.0
うち公社・公団債	704,912	8.3	776,067	5.7	718,217	4.8
株 式	1,919,497	22.6	3,378,989	24.6	3,630,728	24.2
外 国 証 券	1,383,050	16.3	2,873,247	20.9	2,789,591	18.6
公 社 債	974,392	11.5	1,914,489	13.9	1,909,473	12.7
株 式 等	408,658	4.8	958,758	7.0	880,118	5.9
そ の 他 の 証 券	27,906	0.3	121,495	0.9	102,905	0.7
合 計	8,505,598	100.0	13,731,106	100.0	15,019,083	100.0

地域別地方債保有内訳

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
北 海 道	10,293	14,590	9,537
東 北	2,309	10,431	8,683
関 東	149,316	154,520	112,934
中 部	11,721	24,638	20,905
近 畿	70,047	70,026	59,727
中 国	5,314	5,546	5,262
四 国	—	3,145	2,397
九 州	2,846	22,472	11,742
合 計	251,849	305,373	231,191

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
平成14年度末	国 債	61,937	501,304	1,075,411	455,955	1,289,672	236,549	3,620,830
	地 方 債	101,788	39,914	75,280	6,808	22,324	5,734	251,849
	社 債	108,150	212,888	296,446	333,889	325,486	25,602	1,302,464
	株 式						1,919,497	1,919,497
	外 国 証 券	20,310	200,494	468,056	154,664	121,238	418,285	1,383,050
	公 社 債	16,011	200,474	465,914	154,664	119,966	17,361	974,392
	株 式 等	4,299	20	2,142	—	1,272	400,923	408,658
	その他の証券	156	964	3,922	11,826	1,613	9,422	27,906
	合 計	292,342	955,566	1,919,117	963,145	1,760,335	2,615,091	8,505,598
平成15年度末	国 債	225,015	1,091,557	914,045	900,428	1,386,724	534,816	5,052,586
	地 方 債	47,904	105,961	73,043	20,643	42,957	14,862	305,373
	社 債	173,863	417,410	538,423	564,506	236,178	69,031	1,999,413
	株 式						3,378,989	3,378,989
	外 国 証 券	101,240	278,212	572,227	380,854	559,406	981,307	2,873,247
	公 社 債	100,313	274,958	570,959	378,233	555,304	34,719	1,914,489
	株 式 等	926	3,254	1,267	2,620	4,102	946,587	958,758
	その他の証券	3,582	9,671	12,012	11,338	12,570	72,319	121,495
	合 計	551,606	1,902,812	2,109,752	1,877,770	2,237,837	5,051,326	13,731,106
平成16年度末	国 債	372,136	1,222,507	662,023	1,008,455	2,074,018	1,121,059	6,460,200
	地 方 債	44,010	105,005	22,167	21,885	27,715	10,407	231,191
	社 債	155,192	479,079	548,179	394,414	171,510	56,089	1,804,466
	株 式						3,630,728	3,630,728
	外 国 証 券	107,055	385,123	510,950	557,445	321,667	907,348	2,789,591
	公 社 債	107,055	382,283	509,114	556,428	313,996	40,594	1,909,473
	株 式 等	—	2,840	1,836	1,016	7,671	866,754	880,118
	その他の証券	1,866	14,193	10,243	9,287	19,662	47,651	102,905
	合 計	680,261	2,205,909	1,753,563	1,991,487	2,614,575	5,773,285	15,019,083

（注）10年超には、期間の定めのないものを含みます。

■保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
公 社 債	2.16	1.99	1.84
外 国 公 社 債	4.44	3.72	3.76

■業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	713	0.0	1,064	0.0	1,358	0.0	
鉱業	195	0.0	270	0.0	368	0.0	
建設業	21,193	1.1	57,332	1.7	63,164	1.7	
製 造 業	食料品	80,844	4.2	120,345	3.6	126,928	3.5
	繊維製品	26,784	1.4	42,985	1.3	49,485	1.4
	パルプ・紙	4,387	0.2	9,930	0.3	10,036	0.3
	化学	121,354	6.3	206,813	6.1	230,019	6.3
	医薬品	38,649	2.0	53,520	1.6	65,643	1.8
	石油・石炭製品	2,191	0.1	10,083	0.3	10,811	0.3
	ゴム製品	2,121	0.1	11,208	0.3	13,735	0.4
	ガラス・土石製品	88,860	4.6	123,884	3.7	133,020	3.7
	鉄鋼	29,027	1.5	67,201	2.0	81,661	2.2
	非鉄金属	7,245	0.4	14,572	0.4	17,249	0.5
	金属製品	7,436	0.4	19,539	0.6	20,356	0.6
	機械	80,755	4.2	141,668	4.2	150,053	4.1
	電気機器	136,496	7.1	446,038	13.2	413,226	11.4
	輸送用機器	260,315	13.6	351,677	10.4	386,868	10.7
	精密機器	38,056	2.0	71,850	2.1	79,216	2.2
	その他製品	9,574	0.5	32,964	1.0	34,003	0.9
電気・ガス業	180,828	9.4	229,098	6.8	247,938	6.8	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	87,910	4.6	148,641	4.4	127,195	3.5
	海運業	15,924	0.8	19,334	0.6	25,329	0.7
	空運業	1,754	0.1	2,695	0.1	3,624	0.1
	倉庫・運輸関連業	11,789	0.6	19,338	0.6	23,470	0.6
	情報・通信業	24,752	1.3	33,651	1.0	28,419	0.8
商 業	卸売業	85,294	4.4	170,126	5.0	195,727	5.4
	小売業	28,497	1.5	45,539	1.3	45,164	1.2
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	364,517	19.0	562,450	16.6	671,036	18.5
	証券、商品先物取引業	9,851	0.5	27,882	0.8	25,323	0.7
	保険業	84,030	4.4	180,691	5.3	182,241	5.0
	その他金融業	13,239	0.7	34,036	1.0	45,820	1.3
不動産業	46,465	2.4	91,649	2.7	89,541	2.5	
サービス業	8,434	0.4	30,901	0.9	32,687	0.9	
合 計	1,919,497	100.0	3,378,989	100.0	3,630,728	100.0	

（注）業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

■貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
保 險 約 款 貸 付	338,557	443,196	431,750
契 約 者 貸 付	313,241	402,015	393,071
保 險 料 振 替 貸 付	25,316	41,181	38,678
一 般 貸 付 （うち非居住者貸付）	4,590,446 (608,511)	7,522,286 (754,891)	6,729,372 (454,664)
企 業 貸 付 （うち国内企業向け）	3,596,751 (3,382,783)	6,070,464 (5,796,611)	5,556,035 (5,406,319)
国・国際機関・政府関係機関貸付	282,541	364,379	266,452
公共団体・公企業貸付	312,139	439,571	338,190
住 宅 口 ー ン	231,119	330,420	311,427
消 費 者 口 ー ン	148,679	311,754	251,719
そ の 他	19,215	5,694	5,546
合 計	4,929,004	7,965,483	7,161,122

■貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
平成14年度末							
変 動 金 利	127,035	235,337	121,126	55,764	169,647	172,022	880,934
固 定 金 利	463,315	1,249,202	664,901	380,443	726,555	225,093	3,709,512
一般貸付計	590,350	1,484,540	786,028	436,207	896,203	397,115	4,590,446
平成15年度末							
変 動 金 利	82,643	330,668	151,597	132,638	262,979	281,109	1,241,637
固 定 金 利	1,052,245	1,316,708	1,103,165	1,033,248	1,250,029	525,251	6,280,648
一般貸付計	1,134,889	1,647,376	1,254,763	1,165,887	1,513,008	806,361	7,522,286
平成16年度末							
変 動 金 利	202,071	188,534	112,455	228,021	152,643	251,134	1,134,861
固 定 金 利	664,252	1,040,684	1,146,186	1,226,669	1,034,647	482,070	5,594,511
一般貸付計	866,324	1,229,219	1,258,642	1,454,690	1,187,291	733,204	6,729,372

（注）10年超には、期間の定めのないものを含みます。

■国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		
	貸付先数	占率	貸付先数	占率	貸付先数	占率	
大 企 業	貸付先数	748	46.1	851	42.7	819	44.0
	金 額	3,018,120	89.2	5,124,041	88.4	4,808,511	88.9
中 堅 企 業	貸付先数	233	14.4	258	12.9	229	12.3
	金 額	58,696	1.7	130,970	2.3	98,972	1.8
中 小 企 業	貸付先数	641	39.5	884	44.4	814	43.7
	金 額	305,966	9.0	541,599	9.3	498,835	9.2
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	1,622	100.0	1,993	100.0	1,862	100.0
	金 額	3,382,783	100.0	5,796,611	100.0	5,406,319	100.0

（注）1.業種による規模の区分は以下のとおりです。
2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

区分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超	資本金10億円以上	従業員 50名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

■貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		
	金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率	
国 内	製 造 業	737,968	16.1	1,168,091	15.5	1,147,709	17.1
	食 料	43,842	1.0	75,917	1.0	58,370	0.9
	織 維	11,233	0.2	18,285	0.2	20,421	0.3
	木材・木製品・パルプ・紙	31,330	0.7	47,394	0.6	49,020	0.7
	印 刷	4,143	0.1	5,379	0.1	3,738	0.1
	化 学	93,645	2.0	112,552	1.5	117,761	1.7
	石 油 ・ 石 炭	51,288	1.1	100,743	1.3	97,400	1.4
	窯 業 ・ 土 石	32,712	0.7	48,389	0.6	45,694	0.7
	鉄 鋼	151,215	3.3	246,291	3.3	227,071	3.4
	非 鉄 金 属	32,045	0.7	63,517	0.8	57,665	0.9
	金 属 製 品	6,285	0.1	11,748	0.2	9,839	0.1
	一 般 機 械	42,971	0.9	66,238	0.9	64,276	1.0
	電 気 機 械	118,043	2.6	190,405	2.5	201,496	3.0
	輸 送 用 機 械	100,552	2.2	149,225	2.0	164,967	2.5
	精 密 機 械	8,566	0.2	10,899	0.1	9,995	0.1
そ の 他 の 製 造 業	10,092	0.2	21,102	0.3	19,991	0.3	
向 け	農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	1,567	0.0	2,090	0.0	1,795	0.0
	鉱 業	15,756	0.3	221	0.0	159	0.0
	建 設 業	22,901	0.5	47,143	0.6	42,932	0.6
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	381,086	8.3	666,385	8.9	698,940	10.4
	情 報 通 信 業	132,632	2.9	210,637	2.8	177,039	2.6
	運 輸 業	174,853	3.8	297,705	4.0	290,409	4.3
	卸 売 業	480,031	10.5	916,614	12.2	962,620	14.3
	小 売 業	59,237	1.3	71,720	1.0	67,835	1.0
	金 融 ・ 保 険 業	1,116,484	24.3	1,894,603	25.2	1,528,956	22.7
	不 動 産 業	177,854	3.9	390,027	5.2	371,373	5.5
	各 種 サ ー ビ ス	278,986	6.1	426,210	5.7	395,225	5.9
	地 方 公 共 団 体	21,380	0.5	28,168	0.4	25,584	0.4
	個人(住宅・消費・納税資金等)	381,194	8.3	642,175	8.5	563,147	8.4
	そ の 他			5,599	0.1	978	0.0
	合 計	3,981,934	86.7	6,767,394	90.0	6,274,708	93.2
海 外 向 け	政 府 等	394,543	8.6	481,039	6.4	304,948	4.5
	金 融 機 関	117,470	2.6	175,877	2.3	90,872	1.4
	商 工 業 等	96,497	2.1	97,975	1.3	58,843	0.9
	合 計	608,511	13.3	754,891	10.0	454,664	6.8
総 合 計	4,590,446	100.0	7,522,286	100.0	6,729,372	100.0	

（注）国内企業向け貸付の業種分類は、日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類によります。

■貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率
設 備 資 金	777,140	34.1	1,838,394	24.4	1,748,000	26.0
運 転 資 金	1,499,762	65.9	5,683,891	75.6	4,981,372	74.0

■貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率
北 海 道	32,459	0.9	45,631	0.7	41,523	0.7
東 北	59,491	1.7	100,324	1.6	96,896	1.7
関 東	2,380,359	66.1	4,403,263	71.9	4,076,940	71.4
中 部	394,980	11.0	588,119	9.6	602,659	10.6
近 畿	502,193	13.9	615,066	10.0	526,417	9.2
中 国	52,869	1.5	109,546	1.8	110,857	1.9
四 国	41,399	1.1	71,774	1.2	67,509	1.2
九 州	136,986	3.8	190,191	3.1	187,776	3.3
合 計	3,600,739	100.0	6,123,918	100.0	5,710,581	100.0

（注）1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります。

■貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率
担 保 貸 付	168,524	3.7	107,557	1.4	122,054	1.8
有 価 証 券 担 保 貸 付	28,687	0.6	26,991	0.4	24,706	0.4
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	80,240	1.7	74,644	1.0	89,367	1.3
指 名 債 権 担 保 貸 付	59,597	1.3	5,921	0.1	7,980	0.1
保 証 貸 付	248,465	5.4	362,534	4.8	277,299	4.1
信 用 貸 付	3,793,657	82.6	6,408,718	85.2	5,765,892	85.7
そ の 他	379,799	8.3	643,476	8.6	564,126	8.4
一 般 貸 付 計	4,590,446	100.0	7,522,286	100.0	6,729,372	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	549,300	12.0	843,779	11.2	810,586	12.0

■不動産及び動産明細表

不動産及び動産の明細

（単位：百万円、％）

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
平成14年度	土 地	620,234	382	19,983	—	600,634	—
	建 物	371,501	5,606	16,520	15,506	345,080	314,559
	動 産	8,301	2,307	270	2,390	7,947	31,942
	建設仮勘定	17,051	23,194	3,953	—	36,292	—
	合 計	1,017,089	31,490	40,727	17,897	989,955	346,501
平成15年度	土 地	600,634	235,632	23,346	—	812,920	—
	建 物	345,080	156,219	9,903	16,654	474,742	458,960
	動 産	7,947	7,008	2,578	2,292	10,084	35,897
	建設仮勘定	36,292	25,473	6,562	—	55,203	—
	合 計	989,955	424,333	42,391	18,947	1,352,950	494,857
平成16年度	土 地	812,920	1,702	30,457	—	784,166	—
	建 物	474,742	79,800	30,687	21,209	502,645	460,333
	動 産	10,084	1,562	657	2,707	8,282	31,412
	建設仮勘定	55,203	30,578	77,117	—	8,664	—
	合 計	1,352,950	113,644	138,919	23,917	1,303,758	491,745

保有不動産の推移

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
不 動 産 残 高	982,007	1,342,865	1,295,475
営 業 用	442,132	602,242	609,409
投 資 用	539,875	740,623	686,066
貸 賃 用 ビ ル 保 有 数	266棟	400棟	352棟

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■不動産動産等処分益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
不 動 産	1,363	218	642
動 産	0	0	—
そ の 他	1,046	2	75
合 計	2,410	221	717

■不動産動産等処分損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
不 動 産	13,391	17,974	21,008
動 産	443	2,515	622
そ の 他	2	13,411	10,577
合 計	13,836	33,901	32,207

■賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成14年度	建 物	408,528	9,711	186,691	221,836	45.7
	動 産	1,604	49	1,384	219	86.3
	そ の 他	1,166	81	392	773	33.7
	合 計	411,299	9,842	188,469	222,830	45.8
平成15年度	建 物	540,424	10,315	255,890	284,534	47.3
	動 産	1,927	51	1,705	221	88.5
	そ の 他	1,296	91	544	752	42.0
	合 計	543,648	10,459	258,139	285,509	47.5
平成16年度	建 物	546,750	12,150	258,270	288,479	47.2
	動 産	1,980	68	1,694	286	85.5
	そ の 他	1,410	127	608	802	43.1
	合 計	550,141	12,347	260,572	289,568	47.4

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

■海外投融資の状況（一般勘定）

資産別明細

(1)外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	845,470	41.2	1,396,794	38.0	1,381,211	41.8
株 式 等	315,114	15.3	817,857	22.2	740,273	22.4
現 預 金 ・ そ の 他	59,981	2.9	52,363	1.4	46,500	1.4
小 計	1,220,566	59.4	2,267,015	61.6	2,167,985	65.6

(2)円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	—	—	3,214	0.1
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	3,214	0.1

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

(3)円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	600,176	29.2	746,396	20.3	454,664	13.7
公 社 債 (円 建 外 債)	128,921	6.3	517,694	14.1	534,225	16.2
そ の 他	104,139	5.1	148,101	4.0	147,050	4.4
小 計	833,236	40.6	1,412,192	38.4	1,135,940	34.3

(4)合計 (1)+(2)+(3)

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,053,803	100.0	3,679,208	100.0	3,307,140	100.0
うち海外不動産	79,095	3.9	102,055	2.8	51,842	1.6

海外投融資の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
平成14年度末	北 米	718,102	51.9	635,180	65.2	82,921	20.3	140,077	23.0
	ヨ ー ロ ッ パ	410,024	29.6	269,789	27.7	140,235	34.3	223,340	36.7
	オ セ ア ニ ア	7,000	0.5	7,000	0.7	—	—	66,820	11.0
	ア ジ ア	9,782	0.7	3,000	0.3	6,782	1.7	48,313	7.9
	中 南 米	223,829	16.2	45,110	4.6	178,718	43.7	4,568	0.8
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	5,495	0.9
	国 際 機 関	14,311	1.0	14,311	1.5	—	—	119,897	19.7
合 計	1,383,050	100.0	974,392	100.0	408,658	100.0	608,511	100.0	
平成15年度末	北 米	1,145,874	39.9	1,062,604	55.5	83,270	8.7	155,088	20.5
	ヨ ー ロ ッ パ	837,507	29.1	532,741	27.8	304,765	31.8	300,659	39.8
	オ セ ア ニ ア	22,328	0.8	22,328	1.2	—	—	59,050	7.8
	ア ジ ア	17,244	0.6	8,915	0.5	8,329	0.9	64,958	8.6
	中 南 米	828,986	28.9	266,593	13.9	562,392	58.7	12,845	1.7
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	1,042	0.0	1,042	0.1	—	—	5,102	0.7
	国 際 機 関	20,262	0.7	20,262	1.1	—	—	157,187	20.8
合 計	2,873,247	100.0	1,914,489	100.0	958,758	100.0	754,891	100.0	

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
平成16年度末	北 米	951,499	34.1	886,499	46.4	65,000	7.4	97,147	21.4
	ヨ ー ロ ッ パ	1,023,341	36.7	709,538	37.2	313,802	35.7	162,274	35.7
	オ セ ア ニ ア	25,330	0.9	25,330	1.3	—	—	6,800	1.5
	ア ジ ア	16,314	0.6	8,902	0.5	7,412	0.8	33,996	7.5
	中 南 米	729,929	26.2	236,026	12.4	493,903	56.1	11,033	2.4
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	1,030	0.0	1,030	0.1	—	—	4,710	1.0
	国 際 機 関	42,146	1.5	42,146	2.2	—	—	138,703	30.5
	合 計	2,789,591	100.0	1,909,473	100.0	880,118	100.0	454,664	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	835,881	68.5	1,636,024	72.2	1,429,098	65.9
ユ ー ロ	303,489	24.9	475,234	21.0	568,496	26.2
英 ポ ン ド	39,418	3.2	67,137	3.0	87,508	4.0
香 港 ド ル	38,723	3.2	51,939	2.3	41,179	1.9
ス イ ス フ ラ ン	1	0.0	29,826	1.3	34,887	1.6
そ の 他	3,052	0.3	6,853	0.3	6,815	0.3
合 計	1,220,566	100.0	2,267,015	100.0	2,167,985	100.0

■公共関係投融資の概況 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
公 共 債	国 債	18,307	19,084	19,781
	地 方 債	1,999	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	4,140	5,214	5,200
	小 計	24,447	24,299	24,981
貸 付	政 府 関 係 機 関	4,633	4,153	5,987
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	11,273	10,228	11,433
	小 計	15,906	14,381	17,420
合 計	40,353	38,680	42,401	

(注) 公共債は各年度の新規取引額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

■各種ローン金利

平成16年度末現在、新規取り扱いをしておりません。

■その他の資産明細表

(単位:百万円)

	資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
平成14年度	繰 延 資 産	44,280	35	21,328	17,387	5,600
	無形固定資産	—	9,310	331	—	27,727
	借 地 権	—	41	—	—	18,229
	そ の 他	—	983	2,094	—	35,647
	合 計	—	10,370	23,753	—	87,206
平成15年度	繰 延 資 産	22,987	406	15,105	6,515	1,774
	無形固定資産	—	60,283	6,754	—	64,102
	借 地 権	—	3,311	399	—	21,141
	そ の 他	—	7,593	8,361	—	34,880
	合 計	—	71,596	30,620	—	121,900
平成16年度	繰 延 資 産	8,289	497	7,171	497	1,118
	無形固定資産	—	5,739	3,472	—	53,999
	借 地 権	—	—	31	—	21,110
	そ の 他	—	3,230	1,435	—	36,675
	合 計	—	9,466	12,110	—	112,904

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています。

平成15年度の期間損益を表わす項目については、4~12月の明治生命および平成16年1~3月の明治安田生命の数値を記載しています。

平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

有価証券等の時価情報（一般勘定）

■売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	40	20,575	438	14,983	404

（注）本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

■有価証券の時価情報（一般勘定）

・売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	3,771,895	4,038,231	266,335	266,923	△587
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,138,581	4,339,267	200,685	387,306	△186,620
公 社 債	1,479,380	1,526,568	47,188	47,251	△63
株 式	1,703,076	1,706,787	3,710	184,124	△180,413
外 国 証 券	942,136	1,091,723	149,586	155,135	△5,549
公 社 債	763,545	858,153	94,608	94,943	△335
株 式 等	178,591	233,570	54,978	60,192	△5,213
その他の証券	13,161	13,221	59	653	△594
買入金銭債権	825	966	140	140	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	7,910,476	8,377,498	467,021	654,229	△187,208
公 社 債	5,122,682	5,431,708	309,025	309,369	△344
株 式	1,703,076	1,706,787	3,710	184,124	△180,413
外 国 証 券	1,058,375	1,212,265	153,889	159,740	△5,851
公 社 債	879,783	978,694	98,910	99,548	△637
株 式 等	178,591	233,570	54,978	60,192	△5,213
その他の証券	13,161	13,221	59	653	△594
買入金銭債権	13,180	13,516	336	341	△5
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	5,370,161	5,499,216	129,054	162,550	△33,495
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	6,959,513	7,919,638	960,124	1,108,622	△148,497
公 社 債	2,211,771	2,228,947	17,176	29,930	△12,754
株 式	2,315,635	3,143,900	828,265	867,032	△38,767
外 国 証 券	2,319,437	2,424,929	105,491	199,410	△93,918
公 社 債	1,658,903	1,702,616	43,712	75,287	△31,574
株 式 等	660,534	722,313	61,778	124,122	△62,344
その他の証券	85,103	94,293	9,189	12,196	△3,006
買入金銭債権	27,564	27,567	2	53	△51
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	12,329,674	13,418,854	1,089,179	1,271,172	△181,993
公 社 債	7,332,586	7,478,030	145,444	188,878	△43,434
株 式	2,315,635	3,143,900	828,265	867,032	△38,767
外 国 証 券	2,531,140	2,637,388	106,247	202,828	△96,580
公 社 債	1,870,606	1,915,075	44,469	78,705	△34,236
株 式 等	660,534	722,313	61,778	124,122	△62,344
その他の証券	85,103	94,293	9,189	12,196	△3,006
買入金銭債権	65,208	65,241	32	238	△205
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

平成15年度の期間損益を表す項目については、4～12月の明治生命および平成16年1～3月の明治安田生命の数値を記載しています。
平成14年度については、明治生命の数値、または当該数値を基に算出した値を記載しています。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	6,153,569	6,324,198	170,629	189,294	△18,665
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	7,051,033	8,388,994	1,337,961	1,441,699	△103,737
公 社 債	2,568,492	2,631,602	63,110	64,757	△1,646
株 式 等	2,212,247	3,322,713	1,110,465	1,135,423	△24,958
外 国 証 券	2,180,764	2,338,139	157,374	232,768	△75,393
公 社 債	1,613,799	1,657,067	43,268	78,380	△35,112
株 式 等	566,964	681,071	114,106	154,388	△40,281
その他の証券	69,754	76,454	6,700	8,428	△1,728
買入金銭債権	19,774	20,084	310	320	△10
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	13,204,602	14,713,193	1,508,590	1,630,993	△122,402
公 社 債	8,432,220	8,662,902	230,681	249,515	△18,833
株 式 等	2,212,247	3,322,713	1,110,465	1,135,423	△24,958
外 国 証 券	2,433,170	2,593,385	160,215	236,993	△76,778
公 社 債	1,866,205	1,912,314	46,108	82,605	△36,496
株 式 等	566,964	681,071	114,106	154,388	△40,281
その他の証券	69,754	76,454	6,700	8,428	△1,728
買入金銭債権	57,210	57,737	527	631	△104
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、買入金銭債権等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行なうことが適当と認められるものを含みます。

・時価のない有価証券等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	2,761	7,370	209
非 上 場 外 国 債 券	—	—	—
そ の 他	2,761	7,370	209
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—	—
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	133,491	197,606	167,300
そ の 他 有 価 証 券	300,518	322,778	392,535
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	155,920	134,707	206,656
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,963	122,206	121,854
非 上 場 外 国 債 券	—	170	0
そ の 他 外 国 証 券	7,216	936	637
そ の 他	46,417	64,758	63,387
合 計	436,772	527,755	560,044

(注)「その他」には、買入金銭債権等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行なうことが適当と認められるものを含みます。

（ご参考）前表に加え、時価のない有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）を為替評価した場合の時価情報は以下のとおりです。（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	うち差損
公 社 債	5,122,682	5,431,708	309,025	309,369	△ 344
株 式	1,703,076	1,706,787	3,710	184,124	△ 180,413
外 国 証 券	1,144,757	1,285,899	141,141	160,353	△ 19,211
公 社 債	879,783	978,694	98,910	99,548	△ 637
株 式 等	264,973	307,204	42,230	60,805	△ 18,574
その他の証券	13,161	13,221	59	653	△ 594
そ の 他	13,180	13,516	336	341	△ 5
合 計	7,996,858	8,451,132	454,273	654,842	△ 200,568
区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	うち差損
公 社 債	7,332,586	7,478,030	145,444	188,878	△ 43,434
株 式	2,315,635	3,143,900	828,265	867,032	△ 38,767
外 国 証 券	2,631,544	2,720,880	89,335	203,855	△ 114,519
公 社 債	1,870,606	1,915,075	44,469	78,705	△ 34,236
株 式 等	760,938	805,805	44,866	125,150	△ 80,283
その他の証券	85,103	94,293	9,189	12,196	△ 3,006
そ の 他	65,208	65,241	32	238	△ 205
合 計	12,430,078	13,502,346	1,072,267	1,272,199	△ 199,932
区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	うち差損
公 社 債	8,432,220	8,662,902	230,681	249,515	△ 18,833
株 式	2,212,247	3,322,713	1,110,465	1,135,423	△ 24,958
外 国 証 券	2,502,230	2,651,060	148,829	239,126	△ 90,296
公 社 債	1,866,205	1,912,314	46,108	82,605	△ 36,496
株 式 等	636,025	738,746	102,720	156,520	△ 53,799
その他の証券	69,754	76,454	6,700	8,428	△ 1,728
そ の 他	57,210	57,737	527	631	△ 104
合 計	13,273,663	14,770,868	1,497,205	1,633,126	△ 135,921

(注) 1.本表に記載されていない平成14年度末の有価証券等の帳簿価額は350,390百万円(店頭売買有価証券を除く非上場国内有価証券232,668百万円、店頭売買有価証券を除く非上場外国有価証券88,500百万円、有価証券に準ずるもの29,220百万円)です。
 2.本表に記載されていない平成15年度末の有価証券等の帳簿価額は427,351百万円(店頭売買有価証券を除く非上場国内有価証券269,902百万円、店頭売買有価証券を除く非上場外国有価証券120,131百万円、有価証券に準ずるもの37,316百万円)です。
 3.本表に記載されていない平成16年度末の有価証券等の帳簿価額は490,983百万円(店頭売買有価証券を除く非上場国内有価証券334,993百万円、店頭売買有価証券を除く非上場外国有価証券119,372百万円、有価証券に準ずるもの36,617百万円)です。
 4.この結果、開示率は平成14年度末95.8%、平成15年度末は96.7%、平成16年度末は96.4%となります。
 5.「その他」には、買入金銭債権等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行なうことが適当と認められるものを含みます。

■金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					平成15年度末					平成16年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金銭の信託	—	—	—	—	—	9,934	9,934	—	—	—	10,023	10,023	—	—	—

ア.運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	63	9,934	△24	10,023	90

（注）評価損益には有価証券およびデリバティブ取引等に係る評価損益を計上しています。

イ.満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

平成14年度末、平成15年度末、平成16年度末とも保有していません。

■デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

(1)差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	10,136	1,540	—	—	—	11,677
ヘッジ会計非適用分	542	△99	—	—	—	443
合 計	10,679	1,441	—	—	—	12,120
区 分	平成15年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△3,000	7,043	—	—	—	4,043
ヘッジ会計非適用分	413	202	—	—	—	615
合 計	△2,586	7,245	—	—	—	4,659
区 分	平成16年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△5,563	△4,788	—	—	—	△10,351
ヘッジ会計非適用分	—	△21	—	—	—	△21
合 計	△5,563	△4,810	—	—	—	△10,373

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成14年度末：通貨関連1,540百万円、平成15年度末：通貨関連7,043百万円、平成16年度末：通貨関連△4,788百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2)金利関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

（単位：百万円）

店 頭	区 分	平成14年度末				平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
	金利スワップ												
	固定金利受取/変動金利支払	368,978	318,295	10,984	10,984	316,324	261,331	5,614	5,614	307,357	152,932	3,590	3,590
	固定金利支払/変動金利受取	3,000	3,000	△305	△305	103,000	103,000	△8,527	△8,527	103,000	103,000	△9,153	△9,153
	変動金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	60,000	55,000	326	326	—	—	—	—
	合 計				10,679				△2,586				△5,563

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位: 百万円、%)

区 分		平成14年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	50,683	209,918	93,750	4,000	10,627	—	368,978
	平均受取金利	2.06	1.56	1.29	2.13	1.02	—	1.55
	平均支払金利	0.34	0.30	0.23	0.79	0.16	—	0.29
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	—	—	3,000	—	—	—	3,000
	平均受取金利	—	—	0.13	—	—	—	0.13
	平均支払金利	—	—	3.13	—	—	—	3.13
変動金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払金利	—	—	—	—	—	—	—
区 分		平成15年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	54,993	230,175	21,500	9,656	—	—	316,324
	平均受取金利	1.93	1.35	1.77	1.02	—	—	1.47
	平均支払金利	0.84	0.14	0.40	0.15	—	—	0.28
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	—	3,000	—	—	—	100,000	103,000
	平均受取金利	—	0.12	—	—	—	1.25	1.21
	平均支払金利	—	3.13	—	—	—	3.57	3.56
変動金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	5,000	55,000	—	—	—	—	60,000
	平均受取金利	0.18	0.62	—	—	—	—	0.59
	平均支払金利	0.06	0.43	—	—	—	—	0.40
区 分		平成16年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	154,425	97,033	22,630	19,668	13,600	—	307,357
	平均受取金利	1.44	1.26	1.03	1.00	1.25	—	1.32
	平均支払金利	0.11	0.26	0.36	0.08	0.17	—	0.18
固定金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	—	3,000	—	—	—	100,000	103,000
	平均受取金利	—	0.07	—	—	—	1.25	1.22
	平均支払金利	—	3.13	—	—	—	3.57	3.56
変動金利支払 変動金利受取 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払金利	—	—	—	—	—	—	—

(3)通貨関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(単位: 百万円)

区 分		平成14年度末			平成15年度末			平成16年度末					
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益			
											店	為替予約 売建	180,722
店 頭	米ドル ユーロ	157,144	—	155,663	1,480	452,760	—	445,514	7,245	198,728	—	203,516	△4,788
	買建	23,578	—	23,724	△145	—	—	—	—	10,080	—	10,114	△34
	米ドル	46,197	—	46,303	106	—	—	—	—	2,486	—	2,499	12
	英ポンド	36,727	—	36,716	△10	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	1,543	—	1,552	9
	合 計	9,470	—	9,586	116	—	—	—	—	—	943	—	947
合 計					1,441				7,245				△4,810

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

(4)株式関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成14年度末、平成15年度末、平成16年度末とも保有していません。

(5)債券関連（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

平成14年度末、平成15年度末、平成16年度末とも保有していません。

■土地の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	貸借対照表計上額	
				時 価	
平成14年度末	38,942	103,098	△64,156	618,864	554,708
平成15年度末	54,380	119,122	△64,741	834,062	769,321
平成16年度末	83,173	116,504	△33,331	805,276	771,945

- (注) 1.本表には、借地権を含んでいます。
 2.時価は公示地価を基準に算定しています。
 3.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。
 4.「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています。

■資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
有 価 証 券	454,273	1,072,267	1,497,205
評 価 差 額	200,891	959,548	1,337,412
オ フ バ ラ ン ス	253,382	112,718	159,793
土 地	38,942	54,380	83,173
再 評 価 差 額	103,098	119,122	116,504
オ フ バ ラ ン ス	△64,156	△64,741	△33,331
そ の 他	9,823	△4,659	△7,098
合 計	503,040	1,121,989	1,573,279

- (注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価のない有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）を為替評価した場合の含み損益相当額を記載しています。
 2.有価証券には、買入金銭債権を含みます。
 3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含みます。
 4.「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計（特例処理・繰延ヘッジ）適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計非適用分およびヘッジ会計（時価ヘッジ）適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。